

モニタリングチェックシート（平成28年度）

< 評価 >

優：特記すべき実績・成果が認められるもの

良：管理運営が良好と認められるもの

要改善：一部において改善を要する点が見受けられるもの

施設名	光が丘障害者地域生活支援センター
指定管理者名	社会福祉法人 武蔵野会
評価者	障害者施策推進課長

評価項目および評価の視点	評価	評価理由・改善すべき点等
1 効率的運営・効率化への取り組み <ul style="list-style-type: none"> 事業計画書で提案されたとおり事業が実施されているか 計画的な予算執行であるか 管理業務費の経理、収納した金銭の取扱いおよび実費負担金等について、適正な処理および管理を行っているか 施設の利用状況は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定や事業計画書に基づく事業運営がなされている。 計画的な予算執行、会計処理の帳簿整理等が行われている。 実費負担金（事業の参加費等）は、適正に管理されている。 オープンスペースの利用者は多く、施設の利用状況は良好である。
2 施設管理運営体制 <ul style="list-style-type: none"> 業務の再委託における範囲は適正か 物品購入および再委託の際に、区内業者の活用に努めているか 職員配置は協定を遵守しているか 職員について区内雇用の促進を図っているか 設備の保守点検・備品の管理は適切に行われているか 緊急時のマニュアルを区と協議して整備し、緊急時には適切な措置を講じているか 練馬区環境マネジメントシステムの趣旨を踏まえた業務を行っているか 	良	<ul style="list-style-type: none"> 業務の再委託における範囲は適正である。 物品購入等における区内業者の活用に努めている。 職員配置は協定を遵守し、適正な運営体制を整えている。 設備の保守点検、備品の管理は適切に行われている。 緊急時等のマニュアルを整備し、必要な訓練等を実施している。 用紙使用量の削減に努める等、環境マネジメントシステムの趣旨を踏まえた業務を行っている。
3 サービスの維持・向上に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> 現在のサービス水準を維持し、向上に向けた取り組みを進めているか 利用者ニーズに対応できる事業を適切に実施しているか 苦情処理の規程と体制を整備し、苦情があった際に適切かつ迅速に対応しているか 地域との連携を図って事業を実施しているか 計画的に職員研修を行うなど、職員の育成に努めているか 	優	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援における関係機関との連絡調整件数は年間2,000件（昨年度の1.1倍）を超え、複雑な課題があり対応が難しい利用者に対して、関係機関と連携し、丁寧な支援を実施している。 利用者のニーズを受けて新たに「英会話」「ポッチャ」「選挙体験」等のプログラムを設けた。自ら表現するプログラムを通して、利用者が力を発揮できる自信を育み、地域での活動の場を広げることができるような支援に取り組んでいる。 地域住民が、ボランティアではなく参加者の一員として一緒に音楽を作り上げる「音楽ワークショップ」等の活動を通して、地域住民の障害への理解を深めている。
4 法令遵守等 <ul style="list-style-type: none"> 労働基準法、労働安全衛生法、育児・介護休業法等、労働環境に関する法令等を遵守しているか 練馬区情報セキュリティポリシーおよび個人情報保護条例に準拠した規程を設け、必要な措置を講じているか 情報公開条例等に準拠した規程を設け、必要な措置を講じているか 	良	<ul style="list-style-type: none"> 雇用に関する関係法令等の遵守について、適切に対応している。 練馬区情報セキュリティポリシーおよび個人情報保護条例に準拠した規程を整備し、研修や職員会議を通じて周知徹底に努めている。 情報公開条例に準拠した規程を整備し、必要な措置を講じている。
5 利用者評価等 <ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート等の評価は良好か 運営協議会からの評価は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 職員の対応への満足度が85.0%など、利用者アンケートの評価は良好である。 運営協議会からの評価も良好である。
総合評価 <p>良</p>		<ul style="list-style-type: none"> 項目全般について、区が求める水準を満たしている。 専門性を必要とする困難事例の相談に関係機関と連携し、適切に対応している。 利用者の意向を踏まえ、利用者が主体的に関わるプログラムを新たに実施し、利用者自身が様々な体験をし、自信をつけることで、利用者の活動の場が広がっている。 地域住民が参加者の一員として障害者と一緒に活動する機会を提供することで、地域住民の障害への理解の促進が図られている。